

ぎかいのとびら

ひおき市議会だより

3月定例会 主な内容

平成28年5月 第44号

- 平成28年度当初予算 …… P 2
- 平成27年度補正予算 …… P 5
- 一般質問 …… P 6
- 人事案件 …… P 12
- 条例の審査状況 …… P 14
- 陳情等の審査状況 …… P 15
- 委員会レポート! 調査報告 …… P 17
- 編集後記 …… P 20



10代~80代まで、春を告げるハッピーソング(ヨル日吉)

住んでよし、訪ねてよし ふれあい あふれる

日置市予算

28年度当初予算239億7200万円



電源立地地域対策交付金

2206万円

災害応急対策に必要な資機材・非常食・生活必需品などを充実強化

原子力発電施設等 緊急時安全対策交付金

170万円

小中学生向けリーフレットや避難行動要支援者の支援計画作成

地域おこし協力隊の 設置費 美山地区へ

373万円



市外の人材を「地域おこし協力隊」の新たな担い手として受け入れ、定住化を図る

子ども医療費助成が 中学校卒業まで

1億4554万円



平成28年10月から中学校卒業までに拡大

住宅リフォーム支援費

2000万円



これまでの一般世帯、子育て世帯に加え、新たに三世帯同居世帯（高校生以下の子供と同居の三世帯の世帯）を創設
補助率 30% 限度額 50万円

女性総合支援センター設置費

741万円



男女共同参画の拠点施設、子育てと就業環境が整備された町づくりを目指す

防災行政無線整備費

3億277万円



伊集院地域（伊集院北、妙円寺、土橋、飯牟礼地区）を整備

日吉地域光ブロード バンドを整備

8700万円

通信事業者による、光ブロードバンドサービスが提供されていない、日吉地域への整備

ふるさと納税費

397万円



今年度から寄付額に応じて、地元事業者からの返礼品を送る

企業雇用安定創出費

750万円

日置市工場等立地促進補助金に該当しない企業の新増設の補助金
地元新規雇用者一人につき 30万円

3月定例会は、2月29日から3月29日まで開催されました。平成28年度当初予算は、市長の施政方針及び予算説明の後、3常任委員会にて審議を行いました。審議の結果、28年度当初予算239億7200万円は、原案のとおり可決しました。28年度予算の使い道の一部をご紹介します。

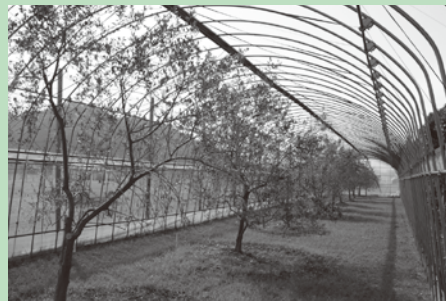
平成27年度
新産業創出支援事業費の補正予算を賛成多数で可決
(オリーブ関連予算)
～1億9442万円を追加し総額264億2893万円～

まちづくり応援寄付金
9万円



久多島神社由来の看板設置補助金
(永吉地区公民館地内)

オリーブ関連予算
新産業創出支援事業費
5803万円



鹿児島オリーブ株式会社への補助・小豆島
での市職員等の栽培技術習得や研究費用

選挙管理委員会費
300万円

旧住所で投票できるようにするための
システム改修費

住環境整備事業費
107万円



東市来地域の上野地区狭あい道路
の拡幅整備

地元教材電子教材化
開発委託に
2853万円

しまうまプリントシステム・吹上高校・
日置市の産学官が連携してのソフト開発

平成27年度一般会計 (予算額は1万円未満切り捨て)

会計名	補正予算額	賛否表(成田議員は議長のため、表決には参加しない)																	結果					
		中村	畠中	留盛	橋口	黒田	下御領	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園	漆島	中島	田畑		池満	長野	松尾	宇田	成田
一般会計	1億9442万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決

※ 日置市長等の給与等の引き上げに対してのみ反対討論がありました。

一般会計・特別会計

(予算額は1万円未満切り捨て)

会計名	当初予算額	賛否表(成田議員は議長のため、表決には参加しない)																	結果					
		中村	畠中	留盛	橋口	黒田	下御領	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園	漆島	中島	田畑		池満	長野	松尾	宇田	成田
一般会計	239億7200万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
国民健康保険	72億291万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
公共下水道事業	5億7375万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
農業集落排水事業	3924万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
特別会計 国民宿舎事業	2億1957万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
健康交流館事業	1億4711万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
温泉給湯事業	1375万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
介護保険	53億4882万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
後期高齢者医療	6億7769万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決

水道事業会計

収益的収入	8億6513万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
収益的支出	8億4128万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決

討論

一般会計

反対

就学援助制度の改善や
充実が必要な点や、人権
啓発事業費の支出は、特
定の団体へ支払うので、
税金の使い道として認め
ることはできない。
また、子ども医療費助
成は10月から中学校卒業
まで拡充されるが、窓口
無料化はまだである。
さらに、マイナンバーバ
ーは個人情報流出などの問
題があり反対。

賛成

就学援助費は、要保護
世帯、生活保護世帯に対
して国が経費の補助を
行っている。
また、人権事業費は、
人権啓発研修費として予
算化されている。
マイナンバー利用事業
系の情報管理は、住民情
報流出を徹底して防止。
いづれも慎重に審議さ
れ、市民サービス、市民
の福祉向上に必要で適正
な予算である。

国民健康保険

反対

高すぎる国保税のため
に無保険状態の市民がい
る。
医療を受ける権利さえ
保障されない現状がある
ため、国保税を引き下げ
るよう、誰もが安心して
払えるようにしなければ
ならない。

賛成

高すぎる国保税を理由
に議会が否決すれば、国
保事業に混乱を招き被保
険者の医療を受ける権利
の保証ができなくなる。
国保税が高い背景には、
医療費の高騰がある。
従って、住民に、健康
管理に努めていただく啓
発活動をしながら、国民
健康保険制度を守ってい
くことが、議会の役割で
ある。

介護保険

反対

介護保険制度の利用者
の負担増などで、介護度
の軽い人たちがサービス
を利用しにくくなった。
保険給付費の削減など
で、みんな支える老後の
安心とはなっていない状
況である。

賛成

議会が否決すれば現在
実施中の介護保険事業は
すべてストップし、想像
もつかない事態が発生す
る。
いかにして住民の健康
寿命を伸ばしていくか、
そのための対策を執行当
局と講じていくことが、
議会の役割である。

後期高齢者医療

反対

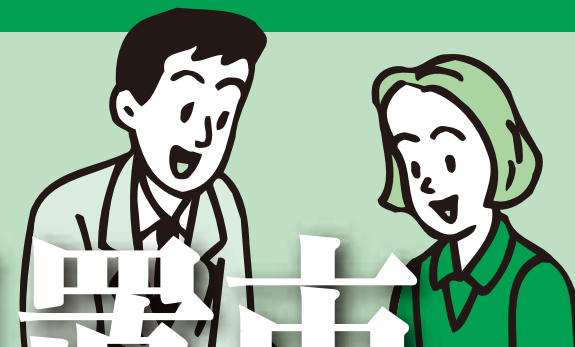
75歳以上の後期高齢者
医療保険料の値上げは、
年金だけの限られた収入
の高齢者には負担が大き
い。
収入は増えないのに保
険料の値上げでは、暮しを
直撃する負担増で市民を
苦しめる予算であり反対。

賛成

仮に日置市議会が反対
すれば、広域連合を構成
している市町村の中で
信用は著しく失墜する。
また、現在医療行為を
受けている75歳以上の方
の医療確保もできなくな
ることが予想される。
そのことも考えた上で
慎重に判断すべき。



一般質問



これからどうする！ 日置市

3月の定例会では10人の議員が登壇し、日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



坂口 洋之 議員

坂口 昨年12月に実施された原子力防災訓練の取り組みと課題は、28年度は、要援護者対策も含めた小さな自治会単位での訓練の充実をはかるべきではないか。新潟県の柏崎刈羽原発のある柏崎市長も、原発の避難計画については、原子力規制委員会も含めて、もっと国

質問 1 川内原発の免震重要棟設置を求めよ

【答弁】 原子力規制委員会が判断すべきである

坂口

も関与すべきと指摘している。国の関与と、人的な配置を求めるべきでは。九州電力が、川内原発免震重要棟の新設計画を白紙撤回し、既存の事故対応拠点に耐震施設を追加する方針を示したが、免震重要棟設置を求めるべきでは。

市長

原子力防災訓練については、国や県、事業者と実施し、防災関係機関の相互の連携や広報訓練、避難誘導を実施した。課題は、原子力災害時の防護措置の啓発、バス避難の際の集合場所や経路に応じた車種の選定、自治会と連携した形で独自の訓練も取り組む。避難計画の、国の関与と人的配置については、30キロ圏内自治体と連携しながら取り組むたい。

川内原発免震重要棟新設計画撤回については、原子力規制委員会の判断



橋口 正人 議員

質問 1 空港連絡バスの今後の在り方は

【答弁】 公共交通会議の中で存続と

橋口

空港連絡バス日置・伊集院線は、補助金が1200万使われている。この三年間の乗車人数とメリットを伺う。また、6便で利便性がいいと言えるか。市民から「バスに人が乗っていない」と伺っている。私が調査した結果は、3日間で平均すると1

便に1・6人で、1人もしくは2人という数字だ。いわさきバスネットワークの結果も3人だ。この結果をどう思うか。

市長

空港連絡バスを利用することで乗り換えが必要、乗り換えする料金も安価、県外からの帰省客や観光客などの利用も直接目的に行ける。日置市と直結するバスの存続を事業主と高齢者からも要望があり、パナソニックの社員も利用している現状がある。空で走っているのも事実である。空港発着の関係もあり、1便に3人程度の乗車であることは認識している。企業との利便性を考えた結果、公共交通会議の中で存続することとした。

質問 2 コミュニティバスを周遊バスにできないか

【答弁】 国に事業の申請を

橋口

コミュニティバスは高齢者や身体障害者等が公共施設・医療機関に行きやすいが、路線バスと区別がつかない。日置市と区別がつかないためにバスの色を変えるなど工夫すべきと思う。また、周遊バスとして活用できないか。

市長

他市の過疎地域においてイラストを書いたバスもあるが、本市は路線バスとほぼ同じだ。経費や利用者数の問題も大事であるので、調査しながらコミュニティバスの在り方を随時、考えていく。周遊バスだけでなく地域交通体系の見直しの中で、国に事業の申請を出し、周遊バスも公共交通会議に図り、結果を議会に報告していく。



伊集院駅発着の空港連絡バス

質問 2 電気の地産地消にどう取り組むか

【答弁】 ひおき地域エネルギー（株）と取り組む

坂口

4月より始まる、一般家庭など、小規模事業者の電力小売りの自由化の、本市の考え方は。自治体と地元企業が連携し、福岡県みやま市は、加入者にさまざまなサービス提供の計画もある。公共施設の導入を含めた本市の考え方は。

市長

消費者が、電気小売り登録事業者や電気料金メニューを自由に選べる。生活スタイルに合わせて節電に繋がると考える。本市は、地産地消型エネルギーシステムを構築し、産・官・金連携でひおき地域エネルギー（株）を設立、地産地消の電力販売運営がされる予定である。積極的に連携して取り組み、今後、本市の公共施設にも導入する予定。



大地震も危惧される川内原発



上園 哲生 議員

質問 1 人口減少対策の実効性を

【答弁】 移住交流情報ガーデンに登録

流情報ガーデン、さまざまな団体によるNPOふるさと回帰支援センター等の情報発信基地が設置された。しかしながら、十分な活用に至っていないのが本市の現状である。本市の良さや実情、施策の情報を発信し、今後の移住・定住につなげ、人口増を図ることは大事である。情報発信のあり方、また実際の移住・定住希望者への対応をどのように考えているのか伺う。

市長

本市も移住交流情報ガーデンに登録しており、問い合わせがあれば、県が業務委託しているふるさと回帰センターで、一元的に情報を提供している。本市限定の希望者には本市の相談窓口以案内していく流れとなっている。今後とも、情報発信の有効的な活用、窓口の対応を十分に検討していく。

質問 2 ふるさと納税返礼品を本市PRの一助に

【答弁】 魅力ある特産品を情報発信源に

本来ふるさと納税は、自分が育ったふるさと自治体の厳しい財政状況に、少しでも寄与することを目的に設けられた制度であった。しかし、今や返礼品の魅力にひかれて、納税額が大きくなってい

る現状である。返礼品の特産物が本市魅力のPRの一助となり、販路促進による地域経済への影響も勘案し、返礼品の内容にどのように取り組むのか伺う。

市長

ふるさと納税返礼品を寄附額に心じて、市内40事業者、約90品の多種多様な特産品を取り揃えて、魅力ある情報発信と地域経済の活性化を図っていく。
(その他の質問) 今後の自治会奉仕作業のあり方は



ふるさと納税返礼品

質問 1 子宮頸がんワクチン実態調査の結果は

【答弁】 17人が、現在も何らかの症状がある



池満 渉 議員

昨年12月から、859人に対してアンケートを実施、現在まで58%の494人から回答があった。調査項目は「接種回数・接種後の身体の変化及びその症状と医療機関受診の有無」等。回答者の72人が、何らかの症状があったと回答。現在も症状があると回答した人は、17人である。17人には個別で面接・電話での聞き取りを実施し、現在も継続中。

池満

ワクチン接種者に「実態調査」が行われたが、その調査内容について示せ。副反応被害を訴える市民の数は。回答者からはどのような意見・要望が寄せられたか。この結果をどう受け止め、被害に苦しむ市民に今後、どのように対応し救済するのか。

質問 2 安保法制で市民の暮らしに影響は

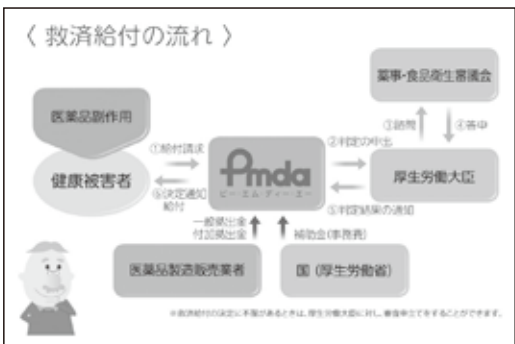
【答弁】 国の責務であり、回答する立場にない

平和宣言都市として、平和で安心して暮らせる町づくりをしっかりとやっていきたい。安全保障関連法については、国の責務であり、これについて市が回答する立場にないと考えます。
(その他の質問) 国保の負担軽減策は

市長

平和宣言都市として、平和で安心して暮らせる町づくりをしっかりとやっていきたい。安全保障関連法については、国の責務であり、これについて市が回答する立場にないと考えます。

いづれも「ワクチンとの因果関係」は立証されていないが、国・県の相談窓口を紹介している。国の救済制度の見直しも審査されているので、情報提供を行っている。



〈救済給付の流れ〉

質問 1 老朽化した川内原発が心配だが

【答弁】 九州電力には住民の安心と信頼を得る検討を

原則40年運転の原発を20年延長し、川内原発を60年運転、使用済み核燃料の敷地内乾式貯蔵を検討する考えを九州電力は明らかにした。

山口

川内原発は30年経過し老朽化しており、今でも十分危ない。

1号機では復水器でトラブルがあったが管をふさいで応急措置をしているだけで。

山口 初美 議員



2号機は、蒸気発生器をおとしの夏に交換する計画だったが30年も経っている蒸気発生器のまままで再稼働している。カリフォルニアでは、蒸気発生器が不具合で原発が廃炉になった。いつ事故が起きても、おかしくない状態であることを忘れてはいけない。高圧・高温の蒸気発生器が壊れると、放射能が一気に飛び散る恐れがある。

今、動いている原発は川内だけだが、原発を動かせば核のゴミは確実に増える。原発は廃棄物も、人の手に負えない危険なもので、これ以上、核のゴミを増やさないと止める以外はないのではないか。

市長

施設の老朽化対策や使用済み核燃料の一時保管方法については、住民の安心・信頼が得られるよう九州電力には検討していただきたいと考える。

質問 2 安保法制で市民の暮らしに影響は

【答弁】 国の責務であり、回答する立場にない

本来ふるさと納税は、自分が育ったふるさと自治体の厳しい財政状況に、少しでも寄与することを目的に設けられた制度であった。しかし、今や返礼品の魅力にひかれて、納税額が大きくなってい

る現状である。返礼品の特産物が本市魅力のPRの一助となり、販路促進による地域経済への影響も勘案し、返礼品の内容にどのように取り組むのか伺う。

市長

ふるさと納税返礼品を寄附額に心じて、市内40事業者、約90品の多種多様な特産品を取り揃えて、魅力ある情報発信と地域経済の活性化を図っていく。
(その他の質問) 今後の自治会奉仕作業のあり方は



ふるさと納税返礼品

質問 2 地域の核となる農家の育成は

【答弁】 地域一体となりモデル農家を育成

池満

本市の農家数の推移を示せ。その内の「認定農家数」は何戸か。疲弊する地域を盛り立て、農地の荒廃も防ぐ「核となる農家」を育てることが大事だが。

質問 2 地域の核となる農家の育成は

【答弁】 地域一体となりモデル農家を育成

池満

本市の農家数の推移を示せ。その内の「認定農家数」は何戸か。疲弊する地域を盛り立て、農地の荒廃も防ぐ「核となる農家」を育てることが大事だが。

市長

5年間で、農家数は258戸減少し2650戸に、うち認定農家は8戸減少し157戸である。これまで以上に関係機関が協力し、現場の声を聴き「新規就農者・後継者等」モデル的農家の育成に、地域一体で取り組む。



黒田 澄子 議員

質問 1 日置茶アピールを子供への飲用やうがい茶は

【答弁】 学校でのお茶飲用 13 校、うがい茶実施 5 校

市長・教育長 低迷している茶業の大会で、産地賞や特別賞を作り盛り上げる。百円茶屋では、おいしい日置茶を提供する。旗を作る予定だが、缶バッチも検討する。お茶の入れ方教室は啓発するが、校長の考えもある。

黒田 今年、県茶業振興大会日置大会が行われるが日置茶のアピールの手立ては何か。また、学校で子どもたちへ飲用やうがい茶の提供はできないか。

現在、通年で常時飲用 3 校、給食以外の飲用 10 校、お茶うがい 5 校でインフルエンザ流行の冬期に実施、水筒持参が 6 割で、教育委員会が一律活用を進めるのは難しい。

質問 2 孫育てのために祖父母手帳を作成できないか

【答弁】 祖父母へのパンフレットを

黒田 市は定住促進政策を打ち出し、特に子育て世代への定住に期待した町づくりを目指している。その中で孫育てをして協力する祖父母世代もあり、子育ても大きく違いが出る中、戸惑



日置茶のPR販売

市長 母子手帳交付時に父子手帳を交付している。子育てへの祖父母の支援は助かるが、昔の子育てとは変化もあり、祖父母の方へパンフレットで伝えたい。
(その他の質問)
・子育て世代包括支援センターの設置を
・昼休み時間にロビーコ

いも多いと聞く。昔とは違う子育ての理解と学びを得て、上手に孫育てを応援する祖父母手帳を作成できないか。

質問 1 過疎高齢化が進む地域の課題と展望は

【答弁】 新たなコミュニティのあり方を探る

花木 周辺部の高齢化に伴い、限界集落化を心配する声も多い現状をどのように認識し、展望はどうか。

市長 今年度実施の調査で、高齢化率という数値上の限界集落は 24 力所確認されている。
* 準高齢化率の指標では、115 力所まで増加する。

今後、自治組織間の自発的統合を支援しつつ、新たなコミュニティのあり方を探らなければならぬ。

保健・福祉・医療・介護等、効率的なサービスを提供できる小さな単位のコンパクトシティの考えはどうか。

「過疎地域等集落ネットワーク圏」や「小さな拠点」等の事業を創設。地域を超えて現状に即したサービスの連携を、公共施設や空き家等を核に仕組みを検討する。

花木 千鶴 議員



都市部（特に団地等）でも急速な高齢化が深刻となっているが、課題と

質問 2 カウンセラーの常勤化はどうか

【答弁】 27 年度から 2 人体制にしている

花木

子ども支援センターのカウンセラーについては、相談件数に対して出勤日が足りない。多様な相談に対応するため、常勤化すべきでは。



高齢化が進む大型団地

市長 2 人体制にしたことで、相談件数も増加した。今後は、ソーシャルワーカー等との連携で、カウンセラーの有効活用を研究していく。
* 準高齢化率 ↓ 地域の人口に、55 歳以上の高齢者人口が占める割合

質問 1 日置市女性センターを設置する必要性は

【答弁】 施設活用で女性の力を最大限発揮させる



漆島 政人 議員

また、新たな財源を確保するためにも、事務事業の整理が必要だが、事務量は年々拡大している。その他、本市では産前産後から老後に至るまで様々な角度から、細やかな相談や支援も行っている。そうした中で、新たに施設を設置し、女性を中心とした総合支援を実施する必要性は何か。

漆島 日置市女性センターは男女共同参画の拠点施設として、南日本銀行旧伊集院支店跡に整備された。実施される事業内容は市外者の利用も含め女性を主に様々な講座や情報の提供、相談業務である。この事業費は約 74 3 万円で交付税措置される。

市長 施設は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定により、「産官学金」連携で、男女共同参画の拠点施設として、子育てと就業環境が整備されたまちづくりを目指すため施設を整備した。また、人口減少が大きな課題となっている中、

質問 2 センター設置より事務事業の整理が先では

【答弁】 全ての住民が利用できる施設を目指す

地域に埋もれがちな女性の力を最大限発揮できる拠点施設として、機能させていきたい。

市長 転入者が増加する呼び水になるよう努めていく。また、生活の場である地域と一体的な日置市推進計画を検討していく。女性センターは、日曜日の開設や子どもと一緒に気軽に立ち寄れる新しいタイプの施設として、全ての住民が利用できる施設を目指していく。



日置市創生につながればいいが！



田畑 純二 議員

質問 1 本市の各種計画の推進力は

【答弁】
課題や問題点の検証を行いながら進める

田畑
①構想力とPDCAサイクルによる各種計画の推進力は。
②「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と地方分権との関連は。
③首長の構想力と態度をどう関連させて、各種計画を策定したか。
④自治体職員の計画力構想力を各種計画にどう生かし、今後の実践は。

⑤地域コミュニティの構想力計画力をどう生かし、今後住民と協働は。

市長

①本来の目的のために改善を進めながら、計画を進めていきたい。
②地方分権を進める必要がある分野は、国と地方が連携協力をすべき。
③各種計画とも、市民を含む委員、市長、行政が連携して、計画を策定している。
④自己研さんに努め、計画の推進を図っていくことが必要で、これらを実現できる人材の育成に引き続き努めていく。
⑤第3期地区振興計画の推進は、毎年度、事業成果の検証を行って、次年度へつないでいく。今後もこれを継続する。

質問 2 地域で支える医療と介護の新しい形は

【答弁】
地域包括ケアシステムの構築を図っていく

田畑
①地域医療と地方自治の関係をどうとらえ生かし取り組んでいくか。
②総務省の進めるICTを用いた医療・介護情報連携ネットワークを、どう利用していくか。
③健康づくり無関心層の行動変容をもたらすインセンティブ策をどう実践し、強めていくか。
④本市での地域包括ケアシステムの現状と問題課題への対応策は。

市長

①在宅医療を推進することや、地域医療も確保



日置市地域包括支援センター

しながら、住み慣れた地域で生涯を過ごせるようにしていく必要がある。
②市の健康課題を分析し、今年度データヘルス計画を策定し活用する。
③高齢者元気度アップポイント事業やクーポン券発行を実行している。
④高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、高齢者福祉計画と介護保険事業計画を策定。
(その他の質問)
・エネルギー政策は

質問 1 移住・定住促進への取り組みはどうか

【答弁】
都会での情報発信に取り組む

出水
大都市圏では移住・定住への関心が高まっているが、県外から日置市に移住した件数はどうか。
日置市独自の情報発信をすべきではないか。

PO法人ふるさと回帰センターが相談窓口を設けており、20代・30代の子育て世代を中心に相談に多数訪れている。
本市もこの施設を積極的に活用し、移住・定住の取り組みを促進していく。
また、国の地方創生の取り組みに合わせて、市のホームページを更新する際、移住専用サイトを設け、パンフレットも用意したい。

さらに、移住に関する雑誌など広告媒体の活用も検討する。

市長・教育長

伊集院北小学校の改築は、県内に未耐震の校舎が94棟あるため、国と協議中である。
国は木造校舎建築や内装の木質化に補助単価の加算を行っており、県産材を使用した木造校舎建築も視野に入れ、設計委託を検討している。

質問 2 伊集院北小学校の木造建築を検討しないか

【答弁】
県産材活用の木造校舎を検討する

出水
伊集院北小学校は平成28年度設計、29年度改築の計画だが、PTA

市内の小中学校のプールは概ね20〜50年経過しているが、コンクリート造は技術的に65年以上使用できる。平成9年から11校で塗装、4校でろ過機改



伊集院北小学校校舎

修を行っているが、まずは老朽化した危険校舎の改築を最優先で、年次的に維持修繕を図りたい。
【その他の質問】
・地区公民館の支援と組織拡充は
・地域おこし協力隊の展開は

人事案件

現委員が平成28年6月30日をもって任期満了となるため、新たに後任委員の候補者として推薦、提案され同意しました。

人権擁護委員
(東市来地域)

住吉 信 氏



人権擁護委員は各地域に1人から3人が法務大臣から委嘱され、人権相談の対応など、人権擁護活動を行っています。

平成28年 第2回定例会日程予定

6月10日	開会
6月13日	各常任委員会
～15日	
6月20日	
6月21日	一般質問
6月22日	一般質問
6月30日	閉会

都合により変更になる場合もあります



市民の願い 陳情 のゆくえ

川内原発免震重要棟新設計画撤回に関する陳情書

(提出者) 西園 典子氏 (東市来町湯田)

↓
全会一致で趣旨採択されました。

↓
原子力規制委員会、鹿児島県へ意見書を、九州電力へ要望書を提出しました

川内原発免震重要棟 新設計画撤回に 関する要望書

本市議会は、市民より提出された、「川内原発免震重要棟新設計画撤回に関する陳情書」について、安全性を担保としている免震重要棟は、その設置を前提として再稼働の許可を得たものであり、撤回することは容認できないため、この陳情書を第1回定例会第6本会議で趣旨採択しております。

よって本市議会は、市民の安全を担保とする免震重要棟を早急に新設することを要望します。

平成 28 年 3 月 29 日

鹿児島県日置市議会議長 成田 浩

提出先 九州電力株式会社

川内原発免震重要棟 新設計画撤回に 関する意見書

今回の九州電力が提出した川内原発免震重要棟新設計画変更について、本市議会は、免震重要棟の設置を前提として再稼働の許可を得たものであり、それを変更することに理解が得られないため、下記のことを強く要望いたします。

記

1 九州電力に対して、市民の安全を担保とする免震重要棟を早急に新設し、安全基準を遵守するよう指導すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 28 年 3 月 29 日

鹿児島県日置市議会議長 成田 浩

提出先 原子力規制委員会委員長 田中 俊一
鹿児島県知事 伊藤 祐一郎

まちなきまき 条例を新たに制定・一部改正しました

議案番号	審議内容	議案番号	審議内容
議案第 5 号	日置市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の制定	議案第 15 号	日置市地区公民館条例及び日置市農村センター条例の一部改正
議案第 6 号	日置市行政不服審査会条例の制定	議案第 16 号	日置市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
議案第 7 号	行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	議案第 17 号	日置市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
議案第 8 号	日置市地方活力向上地域産業開発促進条例の制定		
議案第 9 号	日置市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定	議案第 18 号	日置市中央公民館条例の一部改正
議案第 10 号	日置市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部改正	議案第 19 号	日置市立図書館条例の一部改正
議案第 11 号	日置市職員の給与に関する条例等の一部改正	議案第 20 号	日置市実費弁償に関する条例の一部改正
議案第 12 号	日置市総合計画審議会条例の一部改正	議案第 21 号	日置市火災予防条例の一部改正
議案第 13 号	日置市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正	議案第 43 号	日置市長等の給与等に関する条例等の一部改正
議案第 14 号	日置市報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	議案第 44 号	日置市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

※議案第 13 号・43 号は反対討論がありました。(各、賛成 20、反対 1)



日置地区公民館が移転供用される日吉保健センター



開館時間延長、休館日の変更があった市立図書館

指定管理者施設の運営状況を調査しました

総務企画 1月7日

山神の郷管理組合
 食事するのとランド
 ゴルフ無料としてい
 る。毎年来客が多い。
 の祭りを山神の響炎
 にアピルしている。参
 加者
 の食事が多くなり、パ
 ン
 の体験の来客が増え
 ている。

農産物直売所
 ひまわり館管理組合
 生産者は高齢化して
 いるが、今の生産者
 頑張っている。指定
 管理料の20数万円は、
 今後も続けてほしい。

城の下物産館管理組合
 農産物直売所
 農産物直売所
 郷館管理組合・城の山
 郷館管理組合・城の山
 産館管理組合・城の山
 業協同組合・株式会
 チェスト館

（調査箇所）
 平成27年12月定例
 指定期間14日
 提案された施設の
 指定の状況を調査
 した。施設の運営
 状況を確認するた
 め、所管事務調査
 を実施した。



山神の郷

株式会社チェスト館
 自己資金で屋外売場
 の屋根を造り、雨や風
 に

江口漁業協同組合
 ここ数年、売上高は10
 億円程度で推移してい
 る。直売品が約5億円、生
 産者が約3億3千万
 円、レストランが約1億
 8千万円である。



チェスト館



城の下物産館

まとめ
 今回、調査を実施し
 て指定管理者からの意
 見も聞き、地域の実情
 を把握し、運営してい
 ることがよく理解でき
 10年を経過してきてい
 るので、やはりこれか
 らは新しい運営の在り
 方が求められており、
 この施設を十分に活か
 すにはどのような運営
 改革が必要かという意
 識改革が必要と感じた。

さらされない売り場を確
 保することができた。
 短期間では毎の売上が
 一番であり、年間160
 0万円程度になる。

議員定数減に関する陳情と議員発議による 議員定数条例の一部改正を審議しました

日置市議会議員減の陳情書

（日置市議会議員の定数「22人」を「18人」とするよう求める内容）

（提出者）末永 義弘 氏（伊集院町下谷口）→ 全会一致で不採択

議員発議による議員定数条例の一部改正

提出者 上園 哲生 議員 賛成者 漆島 政人 議員
 池満 渉 議員

（提案理由）

合併算定替え期間が終了し厳しい財政状況が予測される中、議会改革の一環として、日置市議会議員の定数を22人から20人とするよう、条例の一部を改正したいので、日置市議会規則第14条第1項の規定により提案するものである。

賛成 10、反対 11 で否決

討
論

反対
 ・住民の声を市政に届ける力が弱まる。
 ・他の自治体と比較しても、議員の数が多すぎる
 とは思えない。
 ・議員の数を減らすこと
 は、市民にとってもマイ
 ナスになると考える。
 ・議会改革特別委員会に
 おいてもさまざまな角度
 から、時間をかけて検討
 を行い「現状維持」との
 結論が出された経緯があ
 る。
 ・市民が身近に相談しや
 すい、つながりのある議
 員がいることは、心強い
 という声もたくさんあ
 る。
 ・議会改革特別委員会の
 結論を尊重すべきであ
 る。



賛
成

賛成
 ・国勢調査の速報値で人
 口5万人を割り込み、世
 帯数1万9649世帯と
 なった今、いろいろな観
 点から勘案した結論とし
 て、2人減の定数20人
 を適正と考える。
 ・財政状況を勘案し、財
 源確保に少しでも寄与す
 べきと考える。
 ・削減されることで個々
 の使命感が高まる。
 ・議員自ら身を切る改革
 が必要と考える。
 ・陳情は民意であり、昨
 年定数15人への削減は
 や、今議会に出された
 人減で定数を18人に
 陳情も出されている。

条例名	可決内容	賛否表(成田議員は議長のため、表決には参加しない)														結果								
		中村	島中	留盛	橋口	黒田	下御領	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園		漆島	中島	田畑	池満	長野	松尾	宇田	成田
日置市議会議員定数条例	一部改正	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-	否決

議会報告会で要望のあった道路・施設等を調査しました

産業建設 2月5日

- ・和田地区館前の市道歩道のガイドパイプ修繕
- ・市道和田平鹿倉線
- ・市道竜之瀬平鹿倉線
- ・市道草原美山線の草木の伐採
- ・毘沙門公園活用
- ・県道伊集院日吉線(上日置から飯牟礼間)の歩道設置

住民要望のあった産業建設部所管の道路・施設等の調査を行った。

〔調査箇所〕

- ・豪雪
- ・寒波による漏水対応と断水状況
- ・市道新山尾堂線拡幅工事
- ・国道3号線福永美容室前カーブの排水対策
- ・湯之元第一地区区画整理事業
- ・江口漁港内のしゅんせつ除去
- ・国道270号線神之川仮設橋の振動解消
- ・国道270号線農大前歩道整備



江口漁港



県道伊集院日吉線

江口漁港内のしゅんせつ除去
江口浜では毎年3月から4月に県が浚渫を行っている。平成27年度は特に砂の堆積がひどく、水深が3mしかない部分があり、チリメン漁船の出入港に支障が出ている。県と市が協議した結果、県が砂を浚渫し、その砂は市が搬出することに決定した。なお、市が行う搬出の予算160万1千円は、平成27年度一般会計補正予算(第10号)で専決処分にて決定している。平成28年度は国の事業によって、抜本対策の浚渫工事が予定されている。

毘沙門公園の活用
毘沙門自然の森公園は、平成5年9月20日に死者2人の被害を出した地滑り災害の復旧事業により、平成7年度に県の砂防公園として計画策定され、平成12年7月に工事完了した。平成14年7月1日に県と旧日吉町の間で維持管理協定が締結され、施設修繕は県が、維持管理は旧日吉町が行うこととなった。現地に行ったところ、草が繁茂し、山頂の展望台は人が立ち入れないようになっている。公園としての機能が果たしていないよう思われた。「東シナ海まで見渡せる眺望の良さがあるのに、生かされていない」との意見が出された。

県道伊集院日吉線(上日置から飯牟礼間)の歩道設置
住吉地区の議会報告会において、県道伊集院日吉線(延長1460m)の歩道設置の要望が出された。

現地調査を行ったが、旧町境で通路などの利用が少なく、他の県道の歩道設置の要望も多かった。優先順位が低いと思われる。今後、県との交渉が必要との意見で一致した。



毘沙門公園

公立小中学校施設等を調査しました

文教厚生 1月26日

複式学級の事業内容と閉校に向けての取り組みと大規模校の現状と課題を調査しました。

複式学級の事業内容と閉校に向けての取り組み(日吉・吉利小学校)

吉利小は、平成27年度現在、児童数が37名、職員数が12名である。1・2年生、3・4年生と5・6年生が完全複式学級であり、3クラスについては、複式教室仕様(前後に黒板設置)である。

学習形態では、間接時(担任がつかない時間)の充実に向け、自分たちで学習が進められるようガイド学習(子どもの進行役が学習を進める)を導入している。また、鹿児島大学教育学部の学生3名が学習アシスタントとして派遣され、複式の補助に入る。

委員の意見

ガイド学習の取り組みで自主性の訓練ができて閉校に向け、子どもたちの心のケアや、再編校での対応を十分に進めていくべきである。



複式学級の授業風景

まとめ
平成30年4月より日吉地域において、4小学校が統合し「日吉小」が設置される。学校再編に向けて、現在「再編準備委員会」が設置された。各学校児童の統合に向けてのコミュニケーションづくりを今後とも進め、児童・保護者・地域の共通認識を深めてもらいたい。

大規模校の現状と課題(伊集院小学校)

伊集院小校区は、JR伊集院駅や市役所もあり、人口が増加している。校区世帯が4800世帯、伊集院小学校の児童数が現在869人である。教室も、余裕のない状況である。また、運動場は体育大会など待機スペースが十分確保できていない。職員配置については、児童数が800人を超えており25年度から教頭と学校事務職員が複数配置されている。

委員の意見

保護者等の校内委員会の意見を反映し、教室に余裕のない状況もあり、今後、課題を集約し施設整備を進めるべきである。特別支援学級において、25年度については教室に余裕のないと保護者から意見をいただいております。児童数については今後、減少も予想されるが、障がいをもつ児童の推移は不透明であることから、ブレハブ等も検討。



まとめ
普通教室・特別教室が整備され、トイレや更衣室等、子どもの学ぶ環境は充実している。

現在、空き教室に余裕のない状況もあり、80人を超える児童数も当分は続くことから、教室等の拡充等、何らかの対策も必要と考える。特別支援学級・ことばの教室等、何らかの障がい等をもつ子どもや、不登校の子どもが複数いる状況もあり、今後、各関係・各課の連携で解決に向けて取り組んでほしい。

選挙権が18歳以上になったことについて
伊集院高校生徒会にお話を聞きました



質問

18歳選挙権についての感想をお聞かせください。

- ・選挙の事は考えなくてもいいと思っていただけで、18歳選挙権に決まり少し焦った。
- ・18歳になるということで少し違和感がある。
- ・考える時間が欲しい。
- ・まだあまり選挙の知識がありません。
- ・政党公約が難しくて理解できないのでどの政党か、選べない。
- ・若い人の声を社会に反映できるのはいい。

い。
・議会傍聴とかもしてみたい。

質問

学校で主権者教育を受けておられますが、受ける前後で考え方に変化がありましたか。

- ・受ける前はまだ選挙は先の事と思っていましたが、主権者教育を受けてから興味が出てきた。
- ・テレビを観て家族とも政治について話す事が多くなった。
- ・親と政治について話すことで、家族との会話が增えた。
- ・選挙は重くて暗いイメージだったが、模擬投票をグループで行ったので楽しかった。

- ・学校では政治に関心を持つている人もいる事が、新聞委員会でのアンケート結果で出ている。
- ・先進国では高い割合で18歳選挙権になっている。
- ・早く大人の仲間入りができる事と、自分の意見を国に反映できることはいいと思う。
- ・賛成です。
- ・高齢者の投票率が高いために、高齢者向けの政策も多いと思うので、若者の意見が反映されるといいと思う。
- ・もつと直に触れてみた



取材のご協力
ありがとうございました。

第44号の表紙

「コール日吉」は、15年前に、旧日吉町の公民館講座でスタートした合唱グループです。「大きな声で気持ちよく歌い、心のリフレッシュを図る」ことを目的に、毎週金曜日の夜、小・中・高校生も参加しています。

文化祭・コンサート・高齢者施設訪問・「われは海の子」歌唱コンクール連続14回出場など、活動を続けています。



編集後記

入学、進学、進級と子どもの成長を喜びつつも、教育費負担の重さをあらためて実感し、頭を悩ませている家庭も少なくないのではなないでしょうか。

18歳未満の子どもの約6人に1人が、貧困状態にあるそうです。

経済的な事情で、子どもの学びと成長が奪われることがあってはなりません。

子どもたちが学び、発達できる環境を整えるため、大人が役割を果たすことが求められています。

(山口)

《発行責任者》
議長 長成 田 浩

《編集責任》
広報編集委員会
委員長 黒田 澄子
副委員長 橋口 正人
委員 大橋 園子
" " " 山坂 洋之
" " " 中口 初美
" " " 弘紀